

平成27年度行政事業レビューシート(厚生労働省)

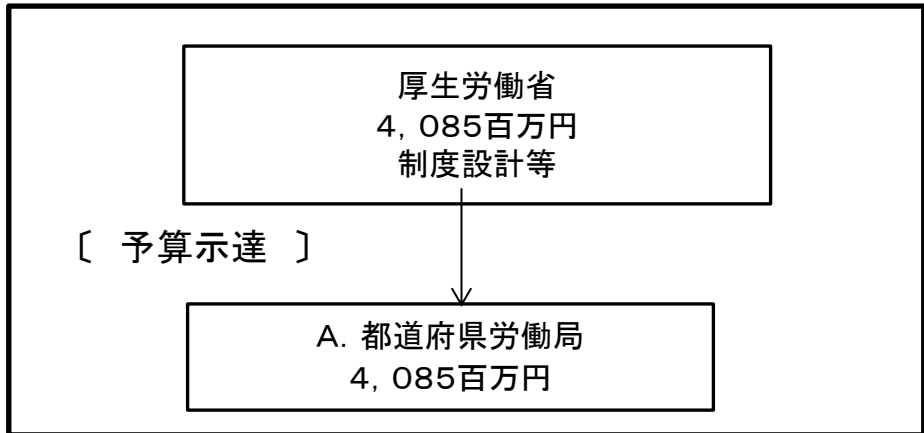
事業名	建設労働者確保育成助成金			担当部局庁	職業安定局	作成責任者		
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	建設・港湾対策室	建設・港湾対策室長 谷直樹		
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定			政策・施策名	IV-2-1地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出及び雇用の安定を図ること			
根拠法令(具体的な条項も記載)	建設労働者の雇用の改善等に関する法律第9条第1項、雇用保険法第62条第1項第5号、同法第63条第1項第7号			関係する計画、通知等	建設雇用改善計画			
主要政策・施策				主要経費	社会保障			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	建設事業主等が行う教育訓練や若年労働者等の入職に資するための事業に対して助成金を支給し、今後の建設業の課題である「若年労働者及び女性労働者の確保・育成」と「技能継承」の推進を図る。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	建設事業主等が建設労働者への教育訓練や若年労働者及び女性労働者の入職に資するための事業などを行う場合に当該事業に要した経費に対して助成を行う。							
実施方法	直接実施							
予算額・執行額(単位:百万円)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
	予算の状況	当初予算	-	3,797	4,151	5,148	5,344	
		補正予算	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-		
		計	0	3,797	4,151	5,148	5,344	
		執行額	-	1,521	4,085			
	執行率(%)	-	40%	98%				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
	①助成金利用者から、本助成措置があったことにより教育訓練や若年労働者の確保・育成に資する取組を実施したとする評価を受ける割合 90%以上	①助成金利用者から、本助成措置があったことにより教育訓練や若年労働者の確保・育成に資する取組を実施したとする評価を受ける割合	成果実績	%	-	99.3	98.4	
			目標値	%	-	80	80	90
			達成度	%	-	124.1%	123%	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
	②助成金利用者から、本助成金の活用により建設労働者の技能の向上又は若年労働者の確保・育成の重要性についての理解が図られた旨の評価を受ける割合 90%以上	②助成金利用者から、本助成金の活用により建設労働者の技能の向上又は若年労働者の確保・育成の重要性についての理解が図られた旨の評価を受ける割合	成果実績	%	-	98.4	97.7	
			目標値	%	-	90	90	90
			達成度	%	-	109.3%	108.6%	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
	③本助成金(雇用管理制度コース及び若年者に魅力ある職場づくり事業コース)の支給を受けた中小建設事業主の事業所における支給後6ヶ月経過した時点の労働者の離職率 12.1%未満	③本助成金(雇用管理制度コース及び若年者に魅力ある職場づくり事業コース)の支給を受けた中小建設事業主の事業所における支給後6ヶ月経過した時点の労働者の離職率	成果実績	%	-	-	5.8	
			目標値	%	-	-	10.8	12.1
			達成度	%	-	-	186.2%	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	建設技能等の向上に資する訓練の実施人数(経費助成)	活動実績	人	-	42,837	91,422		
		当初見込み	人	-	60,770	61,770	57,565	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	建設技能等の向上に資する訓練の実施人数(賃金助成)	活動実績	人	-	39,986	74,922		
		当初見込み	人	-	60,770	61,770	57,565	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	若年労働者の入職に資する取組に対する支給件数	活動実績	件	-	159	1,159		
		当初見込み	件	-	338	342	1,021	

単位当たりコスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	建設技能等の向上に資する訓練の実施人数(経費助成) 単位当たりコスト = X / Y X:「支給金額」 Y:「支給人数」			単位当たりコスト 計算式	円/人 X / Y	- -	18,767 804百万円 / 42,837人	20,399 1,865百万円 / 91,422人
単位当たりコスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	建設技能等の向上に資する訓練の実施人数(賃金助成) 単位当たりコスト = X / Y X:「支給金額」 Y:「支給人数」			単位当たりコスト 計算式	円/人 X / Y	- -	16,223 649百万円 / 39,986	20,604 1,544百万円 / 74,922人
単位当たりコスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	若年労働者の入職に資する取組に対する支給件数 単位当たりコスト = X / Y X:「支給金額」 Y:「支給件数」			単位当たりコスト 計算式	円/件 X / Y	- -	430,900 69百万円 / 159件	492,228 570百万円 / 1159件
平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	助成金	5,148	5,344	助成対象事業主や助成対象メニューの拡充による増				
計	5,148	5,344						

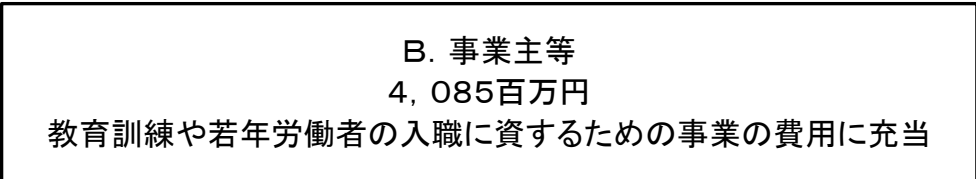
事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	建設業において課題となっている「若年技能労働者の確保・育成」と「技能継承」の推進に必要なものであり、厳しい経営環境にある中小零細企業の多い建設業では、国費を投入しなければ事業目的が達成できない。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	法令に基づき、国が実施すべきもの。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	建設業において課題となっている「若年技能労働者の確保・育成」と「技能継承」の推進のため、特に支援が必要な中小建設事業主等に対して助成を行う優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	受益者である事業主が負担する雇用保険料を財源としており妥当。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	支給要領で定めている支給額を適正に支給しており、単位当たりコストも適正となっている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		-			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	いずれの成果実績とも、成果目標を上回るものとなった。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	業界団体ニーズに合致した成果目標をほぼ達成しており、実効性が高い手段といえる。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	当初見込みに見合った実績となっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	建設労働者雇用安定支援事業は、建設事業主に選任が義務付けられている雇用管理責任者に対する適切な雇用管理に必要な知識の習得・向上を図るための研修や調査等を実施する委託事業である。本事業は建設事業主が行う建設労働者の技能向上や職場定着・入職に資する取組に対する助成事業であり、両事業は役割を異にしている。	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
	厚生労働省 職業安定局 雇用開発部 雇用開発企画課 建設港湾対策室	510	建設労働者雇用安定支援事業費		
点検・改善結果	点検結果	本事業について、平成25年度は周知不足等により低い執行率であったが、建設業団体等への周知の徹底をはかった結果、平成26年度においては適正な執行水準となり、かつ、成果目標についても達成することができた。事業の効果的な実施が行われているといえる。			
	改善の方向性	今後も助成対象事業主や助成内容の見直しを検討するなどにより、引き続き適正に実施していく。			
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	成果実績が目標を上回っており、引き続き、建設業の課題である「若年労働者及び女性労働者の確保・育成」、「技能継承」の推進を図るための必要な予算を額確保し、適正な執行に努めること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	-				
備考					
(参考URL) 建設労働者確保育成助成金： <a href="http://www.mhlw.go.jp/bunya/koyou/kensetsu-kaizen.html">http://www.mhlw.go.jp/bunya/koyou/kensetsu-kaizen.html</a>					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	715	平成23年度	650	平成24年度	新25-0043
平成25年度	新25-031	平成26年度	510		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国



〔 助成 〕



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位:百万円)

費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A. 北海道労働局			E.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	助成金	事業主に対する助成金支給	434			
	計		434	計		0
	B. 職業訓練法人A			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
助成金	職業訓練推進活動の実施	127				
計		127	計		0	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北海道労働局	事業主等に対する助成金支給	434	-	-
2	東京労働局	事業主等に対する助成金支給	380	-	-
3	愛知労働局	事業主等に対する助成金支給	224	-	-
4	新潟労働局	事業主等に対する助成金支給	192	-	-
5	静岡労働局	事業主等に対する助成金支給	192	-	-
6	神奈川労働局	事業主等に対する助成金支給	176	-	-
7	福岡労働局	事業主等に対する助成金支給	154	-	-
8	福島労働局	事業主等に対する助成金支給	117	-	-
9	兵庫労働局	事業主等に対する助成金支給	111	-	-
10	大阪労働局	事業主等に対する助成金支給	110	-	-

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	職業訓練法人A	建設工事における作業に係る広域的な職業訓練を行う職業訓練法人	127	-	-
2	職業訓練法人B	建設工事における作業に係る広域的な職業訓練を行う職業訓練法人	41	-	-
3	建設事業主団体A	雇用管理改善や若年労働者入職のための取組を行う建設事業主の団体	20	-	-
4	建設事業主A	職業訓練の取組を行う建設事業主	19	-	-
5	建設事業主団体B	雇用管理改善や若年労働者入職のための取組を行う建設事業主の団体	17	-	-
6	建設事業主団体C	雇用管理改善や若年労働者入職のための取組を行う建設事業主の団体	16	-	-
7	建設事業主団体D	雇用管理改善や若年労働者入職のための取組を行う建設事業主の団体	13	-	-
8	建設事業主B	職業訓練の取組を行う建設事業主	12	-	-
9	建設事業主団体E	雇用管理改善や若年労働者入職のための取組を行う建設事業主の団体	11	-	-
10	建設事業主団体F	雇用管理改善や若年労働者入職のための取組を行う建設事業主の団体	9	-	-